

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 久保田 勝美

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 久保田 勝美

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	8,119,183	7,964,788	11,284,364
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	312,821	23,448	408,496
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	298,039	29,997	814,475
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,161,062	592,151	646,041
総資産額 (千円)	6,439,735	5,742,160	5,599,885
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	59.01	5.94	161.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	18.0	10.3	11.5

回次	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	24.52	7.25

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度における重要な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (8) 事業等のリスクに記載した重要事象への対応策」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念により、景気の先行きは依然として不透明なものとなっております。

個人消費につきましては、一部にインバウンド効果は見られますが、円安や海外製造コストの上昇に加え、暖冬により季節商品の動きは緩慢で、総じて一進一退の状況で推移しました。

このような環境のもと、当社はお客様に選ばれる店舗を目指して『MDリフォーム(品揃え改修)』や、『C/S(お客様満足)向上』に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期会計期間の直営既存店の売上前年比は101%で、回復基調を維持しましたが、季節の品揃えの柱になる直輸入のオリジナル商品の売上は、気温が下がらない中で停滞してきております。しかし、一方でオリジナルキャラクターの「はんなり豆腐」を使った商品群は品種が拡充され、特にネット通販の売上は高い成長率を維持しております。

当第3四半期累計期間の出退店の状況は、直営店が「P3style by Passport」ブランドで1店舗。「Passport」ブランドで2店舗出店し、「Passport」ブランドで6店舗退店いたしました。

フランチャイズ店は「Passport」ブランドで1店舗退店しております。また、「Passport」ブランドで直営店4店舗を改装いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は、直営店が147店舗、FC店が14店舗で計161店舗となりました。(尚、当第3四半期会計期間末の店舗数には含まれておりませんが、池袋サンシャインシティアルタに短期契約による催事店舗を「Passport」ブランドで出店しております。)

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,964百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益50百万円(前年同四半期は253百万円の営業損失)、経常利益23百万円(前年同四半期は312百万円の経常損失)、四半期純損失29百万円(前年同四半期は298百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて142百万円(2.5%)増加し、5,742百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて326百万円増加し、3,670百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が71百万円、商品が185百万円、未着商品21百万円、その他が未収入金の増加などにより52百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて184百万円減少し、2,071百万円となりました。これは、主に有形固定資産が35百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが44百万円、敷金及び保証金が95百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて196百万円(4.0%)増加し、5,150百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて274百万円増加し、3,679百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が45百万円減少したものの、短期借入金が325百万円、1年内返済予定の長期借入金が90百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて77百万円減少し、1,471百万円となりました。これは、主に長期借入金が288百万円増加したものの、社債が305百万円、リース債務が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ53百万円(8.3%)減少し、592百万円となりました。

これは、主に四半期純損失を29百万円計上したことと、25百万円の配当により資本剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8)事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、前事業年度において重要な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、当社はこれらの事象又は状況を解消又は改善すべく、これまで進めてまいりました「MDリフォーム（品揃え改修）」の取り組みを一段と強化いたしました。さらに、収益性の改善に向けて、店舗及び商品センターの在庫圧縮に組み込み、物流関連コストの削減を中心に、これまで進めてまいりました経営体質改善にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては、営業利益のマイナスという状況からは脱却できておりますが、「MDリフォーム（品揃え改修）」「C/Sレベルアップ」「コスト削減」を引き続き推進することで、収益力の安定化を図ってまいります。

資金面に関しましては、取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、第1四半期会計期間に調達した長期借入金530百万円のほか、短期的な借入による運転資金の調達をしており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,270,000	5,270,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		5,270,000		369,266		212,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

す。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 218,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,049,200	50,492	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	5,270,000		
総株主の議決権		50,492	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社パスポート	東京都品川区西五 反田7-22-17	218,900		218,900	4.15
計	-	218,900		218,900	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	995,369	990,475
受取手形及び売掛金	511,105	583,024
商品	1,645,956	1,831,615
未着商品	40,295	62,110
その他	150,954	203,419
流動資産合計	3,343,681	3,670,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,477	351,832
工具、器具及び備品（純額）	123,845	97,443
その他	15,998	21,275
有形固定資産合計	506,321	470,550
無形固定資産		
	145,669	101,120
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,399	-
敷金及び保証金	1,548,432	1,453,131
その他	55,781	46,713
貸倒引当金	6,399	-
投資その他の資産合計	1,604,213	1,499,845
固定資産合計	2,256,204	2,071,515
資産合計	5,599,885	5,742,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,743	1,453,849
1年内償還予定の社債	440,000	395,000
短期借入金	804,980	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	115,700	206,000
リース債務	62,105	51,084
未払法人税等	35,263	23,927
賞与引当金	28,760	47,170
その他	461,290	371,974
流動負債合計	3,404,843	3,679,005
固定負債		
社債	720,000	415,000
長期借入金	253,500	542,000
リース債務	67,614	29,217
退職給付引当金	263,734	265,378
資産除去債務	160,195	158,821
その他	83,956	60,584
固定負債合計	1,549,000	1,471,003
負債合計	4,953,844	5,150,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	267,045
利益剰余金	33,400	3,403
自己株式	60,552	60,552
株主資本合計	634,414	579,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,627	12,989
評価・換算差額等合計	11,627	12,989
純資産合計	646,041	592,151
負債純資産合計	5,599,885	5,742,160

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	8,119,183	7,964,788
売上原価	4,014,948	3,901,428
売上総利益	4,104,234	4,063,360
販売費及び一般管理費	4,357,259	4,012,534
営業利益又は営業損失( )	253,024	50,826
営業外収益		
受取利息	129	73
受取配当金	238	289
破損商品等弁償金	129	194
受取補償金	-	2,100
保険配当金	2,307	6,219
雑収入	3,032	2,926
営業外収益合計	5,838	11,802
営業外費用		
支払利息	22,595	27,123
社債発行費	7,680	-
支払手数料	8,405	6,460
為替差損	26,833	4,655
雑損失	121	939
営業外費用合計	65,635	39,179
経常利益又は経常損失( )	312,821	23,448
特別損失		
固定資産除却損	568	10,450
店舗閉鎖損失	22,653	10,960
減損損失	20,060	5,828
特別損失合計	43,282	27,239
税引前四半期純損失( )	356,104	3,791
法人税、住民税及び事業税	21,600	21,000
法人税等調整額	79,664	5,205
法人税等合計	58,064	26,205
四半期純損失( )	298,039	29,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	
<p>当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく700,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること</p> <p>(2) 各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること</p> <p>(3) 各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと</p> <p>前事業年度末は、これらの遵守事項の一部に抵触致していますが、当第3四半期累計期間におきましては、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。また、第1四半期会計期間に取引銀行より530百万円の長期借入金を調達しております。</p>	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	188,939千円	138,682千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,357	7	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,255	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	資本剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	59円01銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	298,039	29,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	298,039	29,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社パスポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。